



ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インド・フォーカス）

## ウクライナ危機安値から回復を見せるインド株式市場

## ポイント



1. 感染第3波の収束から国内マネー流入が続くインド株式市場
2. インド経済はV字回復後、内需主導の成長トレンドへ
3. 原油価格上昇リスクへの抵抗力を強めたインド経済

## 1. 感染第3波の収束から国内マネー流入が続くインド株式市場

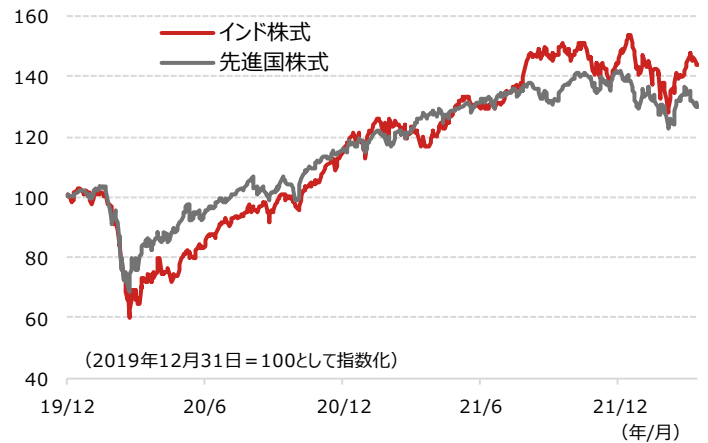
## 国内マネー流入で回復するインド株式市場

インド株式市場は、2020年3月のコロナショック安から順調に回復し、2022年1月に史上最高値を更新しました。その後、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め策への転換や金利上昇、原油高、インド国内におけるコロナ感染第3波などから下落しました。2022年3月上旬、ウクライナ侵攻を受けたロシアへの経済制裁強化や原油価格の上昇から世界同時株安となり、インド株も下落しました。その後、州議会選での与党勝利や感染第3波の早期収束、原油高の一服などを好感する国内マネーの流入からインド株式は回復を見せました。

## 米ドル高円安を受け上昇するルピー円レート

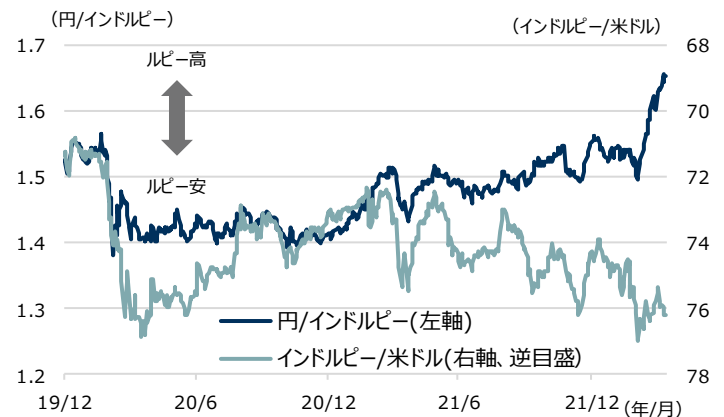
為替市場では、2022年3月中旬以降、日米金利差の拡大見通しが強まったことから米ドル高円安の動きが加速し、インドルピーの対円レートも上昇しました。一方、対米ドルレートは、年初からの原油価格上昇や米国の利上げ観測からルピー安基調が続いています。

## インド株式と先進国株式の推移（米ドルベース）



期間：2019年12月31日～2022年4月15日、日次  
 インド株式：MSCIインド・インデックス（配当込み）  
 先進国株式：MSCIワールド・インデックス（配当込み）  
 （出所）Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

## インドルピーの対円、対米ドルレートの推移



期間：2019年12月31日～2022年4月15日、日次  
 （出所）Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 2. インド経済はV字回復後、内需主導の成長トレンドへ

### 第3波の早期収束で自信を深めるインド

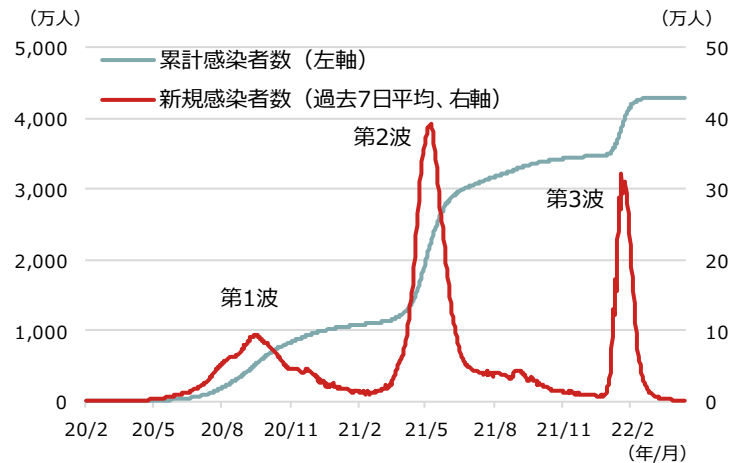
インドでは、感染力の高いオミクロン株を中心とした感染第3波が2022年年初から急拡大しました。一日当たりの新規感染者数は1月下旬に35万人に増大しましたが、その後は急速に減少し、足元では1,000人程度となり、感染の収束を見せています。都市部の行動制限は既に解除され、経済正常化の流れに大きな変化はありません。インドはワクチン生産大国の強みを活かし、国内の累計接種回数は19億回に迫っており、感染第2波の経験を活かした医療体制の整備も進んでいます。今後の変異株の動向には予断は許せませんが、モディ政権は、コロナ感染対策やアフターコロナの経済運営に自信を深めています。

### 投資と個人消費がけん引するインド経済

今年度のインド政府予算案は、資本支出を前年度比25%増とする成長重視型の内容となりました。特に道路、鉄道建設や通信網の整備などインフラ投資に重点が置かれたことで、インド経済のけん引役である固定資本形成の伸びが期待されます。もうひとつのけん引役である個人消費もアフターコロナが進む中で更なる回復が見込まれ、インド経済は投資と個人消費を軸とする内需主導の成長トレンドへの回復が期待されます。なお、4月の金融政策委員会では、RBI（インド準備銀行、中央銀行）は、地政学リスクの高まりや商品市況の上昇を受け、今年度のインフレ見通しを4.5%から5.7%へ、GDP（国内総生産）成長率を7.8%から7.2%へ、修正しました。政策金利は据え置いたものの、金融緩和姿勢からの転換を示唆するコメントを発表しました。

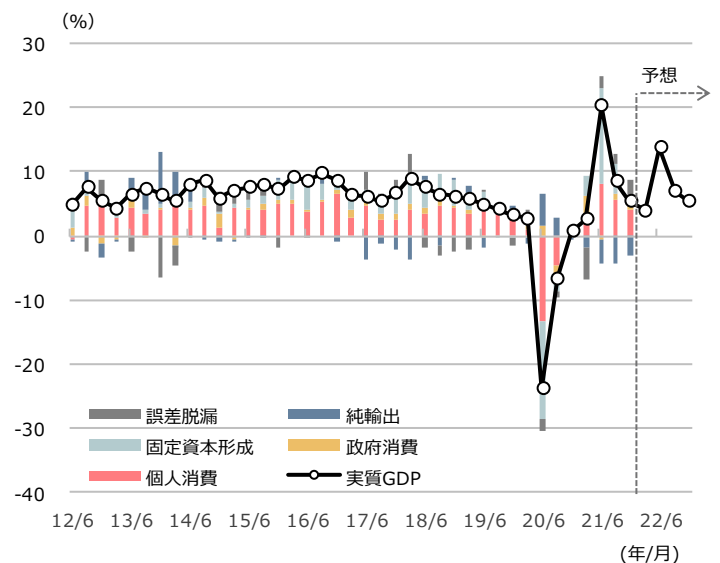
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

### インドの新型コロナウイルスの感染状況



期間：2020年2月2日～2022年4月15日、日次  
（出所）Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

### インドの実質GDP成長率推移と寄与度



期間：2012年4-6月期～2022年10-12月期、四半期  
2022年1-3月期以降はBloombergコンセンサス予想  
（出所）Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

### 3. 原油価格上昇リスクへの抵抗力を強めたインド経済

#### 原油価格上昇リスクに直面するインド経済

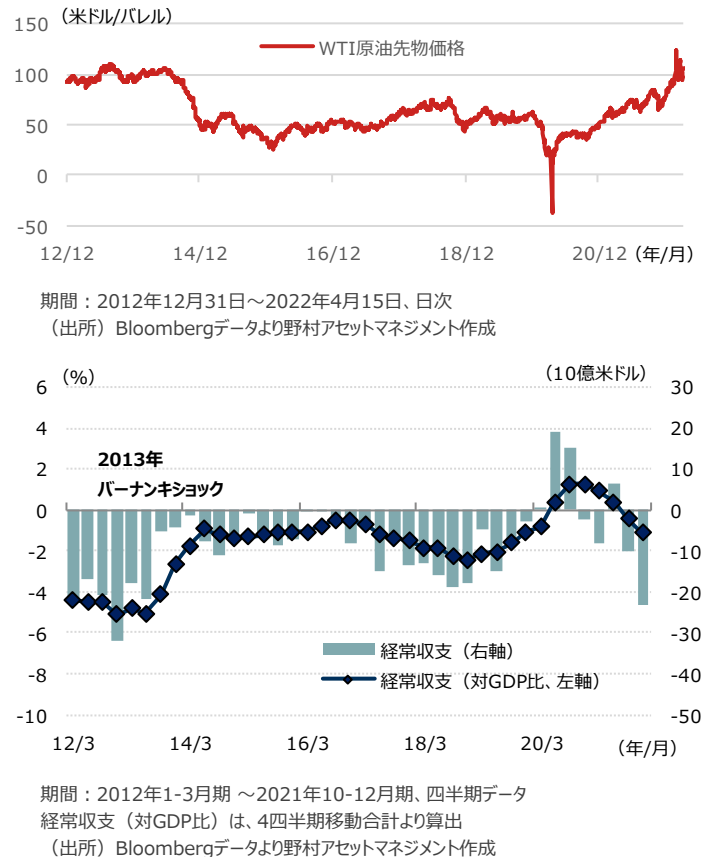
2021年10-12月期のインド経常赤字は230億米ドルと7-9月期の99億米ドルから大きく増大しました。経常赤字拡大は、ディワリ（ヒンズー教正月）シーズンの金輸入の増大と原油価格の上昇が要因です。原油価格は、OPEC（石油輸出国機構）や米シェールオイルの増産が期待されるものの、ロシア産原油の禁輸措置の影響から高値圏での推移が続いており、ガソリン需要が高まる夏場にかけて価格の上振れが懸念されます。ロシアの経済制裁に中立の立場に立つインドは、割安なロシア産原油を輸入できるものの、その輸入量は二次制裁のリスクを回避する範囲に限られることから、2022年1-3月期は経常赤字の更なる拡大が予想され、注視が必要です。

#### 通貨の安定を支えるインド経済の健全性

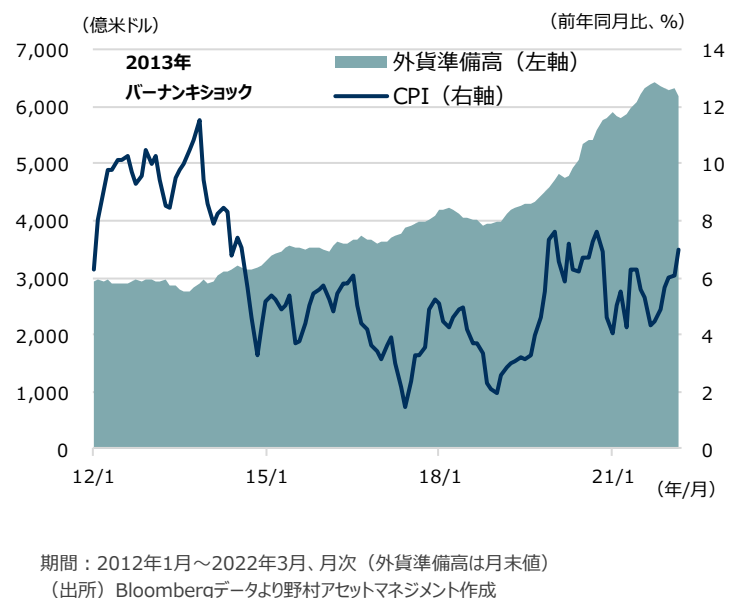
インド経済の健全性の改善がインドルピー安定の背景と見えています。例えば、為替介入の原資となる外貨準備高は約6,200億米ドル（2022年3月末現在）と、新興国通貨安が発生した2013年バーナンキショック当時の2倍以上に積み上がっています。原油急騰を受けた3月のルピー急落時にも為替介入が実施され通貨は下支えされました。また、モディ政権下における製造業振興策「メイク・イン・インド」で通信機器等の財輸出が増大しており、以前に比べ原油高による経常収支悪化の度合いが軽減されていることも評価されます。足元のインフレも食品価格上昇から3月のCPI（消費者物価指数）は前年同月比で6.95%上昇しましたが、2013年当時の2桁インフレに比べると許容される水準にあると見えています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

#### 原油価格とインド経常収支の推移



#### インドの外貨準備高とCPIの推移



## Fund manager Voice ~運用担当者より~



### 「ノムラ・インド・フォーカス」 運用責任者 ビプル・メタ (Vipul P. Mehta)

インド株式運用業務歴 28年

ノムラ・アセットマネジメント・シンガポール  
アジア・パシフィック株式運用部長

### 中長期で見たインド株式の投資成果

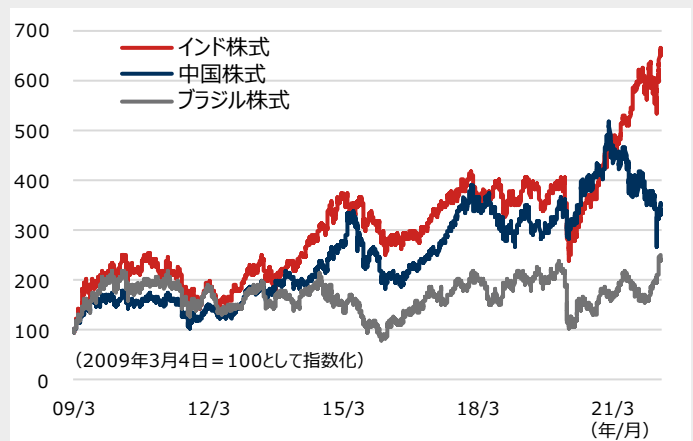
ロシアへの制裁強化に伴う資源価格の上昇や、コロナ感染再拡大に直面する中国経済の先行き不安、インフレ抑制に向けたFRBの金融引き締め加速への警戒感などグローバルな投資環境は不確実性が増えています。年初来のインド株式も外部要因による海外マネー売りから一時的な下落をみせましたが、国内マネーの押し目買いから株価の調整は比較的短期に終わる動きとなっています。主要な新興国株式指数のリターンを円ベースで見ると、インド株式は、短期的に調整する局面はあっても、中長期的には堅調な投資成果を達成していることがわかります。

### インド株市場への国内マネー流入が続く背景

インドは、働く世代の人口が増大していく「人口ボーナス期」にあります。モディ政権は、インフラ整備に加え、規制緩和や、製造業振興策により外資導入を図るとともに、ユニコーン企業の育成や新規上場を促すなど一貫した成長戦略を打ち出し、実行しています。米中対立を背景とした「チャイナ・プラスワン」※の流れもインド経済にプラスです。インドの一人当たりGDPの増大ペースは勢いが増してきており、足元の感染第3波収束への自信なども、国内マネー流入の背景にあると見ています。

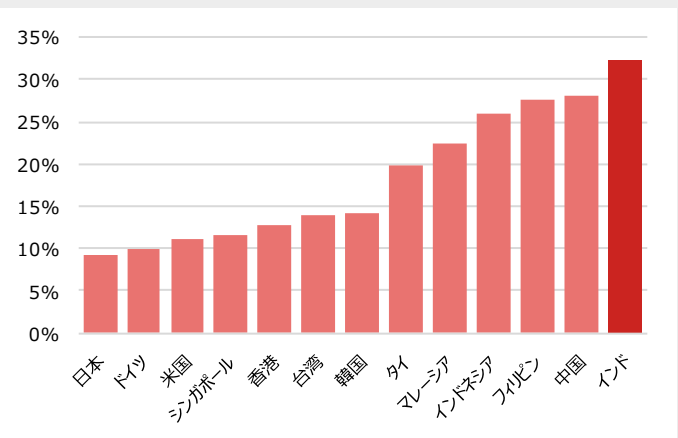
※チャイナ・プラスワンとは、製造業を中心に、海外拠点を中国へ集中させることによるリスクを回避し、中国以外の国・地域へも分散して投資する経営戦略

### 主要な新興国株式の推移 (円ベース)



期間：2009年3月4日～2022年4月15日、日次  
インド株式：MSCIインド・インデックス、中国株式：MSCI中国・インデックス、  
ブラジル株式：MSCIブラジル・インデックス  
(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

### 今後5年間の一人当たり実質GDP伸び率(IMF予想)



2021年から2026年の一人当たり実質GDP (購買力平価ベース) 伸び率 (IMF予想)  
(出所) IMF World Economic Outlook Database, October 2021より野村アセットマネジメント作成

<当資料で使用した指数の著作権等について>

●MSCIワールド・インデックス、MSCIインド・インデックス、MSCI中国・インデックス、MSCIブラジル・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インド・フォーカス）」

## ファンドの運用状況

### 基準価額の推移

期間：2009年9月16日（設定日）～2022年4月20日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



## 「ノムラ・アジア・シリーズ」

## 【ファンドの特色】

- 各ファンド(マネープール・ファンドを除く6本のファンドを総称して「各ファンド」といいます。)は、以下の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。また、マネープール・ファンドは、円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

ノムラ・印度・フォーカス	インドの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)
ノムラ・アセアン・フォーカス	アセアン(東南アジア諸国連合) <sup>※</sup> 加盟国の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。) <sup>※</sup> 東南アジア地域の10カ国からなる地域協力機構です。加盟10カ国は、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ブルネイです。(2021年10月末現在)
ノムラ・豪州・フォーカス	オーストラリアの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。) オーストラリアの周辺諸国の企業の株式やオーストラリアの金融商品取引所に上場されているその他の国の企業の株式に実質的に投資する場合があります。
ノムラ・インドネシア・フォーカス	インドネシアの企業の株式
ノムラ・タイ・フォーカス	タイの企業の株式
ノムラ・フィリピン・フォーカス	フィリピンの企業の株式

- ノムラ・アジア・シリーズは、アジアの投資対象先にフォーカスするファンドとマネープール・ファンドで構成されています。
- 各ファンドの投資方針

各ファンド (ノムラ・アセアン・フォーカスを除く)	株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。
ノムラ・アセアン・フォーカス	株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる国別配分、業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。

- ◆ ファンドは、以下をベンチマークとします。

ノムラ・印度・フォーカス	S&P BSE インド 200種指数(円換算ベース) <sup>※</sup> 「S&P BSE インド 200種指数(円換算ベース)」は、S&P BSE 200指数(インドルピーベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。S&P BSE 200 指数は、スタンダード&プアーズが発表している、ムンバイ証券取引所上場銘柄の主要200 銘柄で構成される浮動株加重指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。
ノムラ・アセアン・フォーカス	MSCI AC ASEAN Index(税引後配当込み・円換算ベース) <sup>※</sup> 「MSCI AC ASEAN Index(税引後配当込み・円換算ベース)」は、MSCI AC ASEAN Index(税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI AC ASEAN Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
ノムラ・豪州・フォーカス	S&P/ASX200指数(円換算ベース) <sup>※</sup> 「S&P/ASX200 指数(円換算ベース)」は、S&P/ASX200 指数(豪ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。S&P/ASX200 指数は、スタンダード&プアーズが発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額上位200 銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。
ノムラ・インドネシア・フォーカス	ジャカルタ総合指数(円換算ベース) <sup>※</sup> ジャカルタ総合指数(円換算ベース)は、ジャカルタ総合指数(インドネシアルピアベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。ジャカルタ総合指数(JCI)は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によって提供される、いかなる商品に関しても責任を負いません。また、インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によってなされる、いかなる投資判断に関しても責任を負いません。これらの利用者は、JCIの利用に関して、第三者に対して責任を負います。
ノムラ・タイ・フォーカス	MSCI Thailand Index(税引後配当込み・円換算ベース) <sup>※</sup> MSCI Thailand Index(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI Thailand Index(税引後配当込み・タイバーツベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI Thailand Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
ノムラ・フィリピン・フォーカス	MSCI Philippines Index(税引後配当込み・円換算ベース) <sup>※</sup> MSCI Philippines Index(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI Philippines Index(税引後配当込み・フィリピンペソベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI Philippines Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 「ノムラ・アジア・シリーズ」

## 【ファンドの特色】

- ◆株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
- ◆実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ◆ファンドは以下のマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

ノムラ・インド・フォーカス	野村インド株マザーファンド
ノムラ・アセアン・フォーカス	野村アセアン株マザーファンド
ノムラ・豪州・フォーカス	野村豪州株マザーファンド
ノムラ・インドネシア・フォーカス	野村インドネシア株マザーファンド
ノムラ・タイ・フォーカス	野村タイ株マザーファンド
ノムラ・フィリピン・フォーカス	野村フィリピン株マザーファンド

ノムラ・インド・フォーカス、ノムラ・インドネシア・フォーカス、ノムラ・タイ・フォーカス、ノムラ・フィリピン・フォーカスは、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行なうファンドに該当します。  
上記4ファンドが実質的な投資対象とする各新興国市場には、寄与度(市場の時価総額に占める割合)が10%を超える、もしくはを超える可能性が高い銘柄(支配的な銘柄)が存在すると考えられます。  
実質的な投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

## ● マネープール・ファンドの投資方針

- ◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。
- ◆ ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 各マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

委託する範囲	海外の株式等の運用
委託先名称	NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)
委託先所在地	シンガポール共和国 シンガポール市

- 「ノムラ・アジア・シリーズ」を構成するファンド間で、スイッチングができます。
- 原則、毎年9月12日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。分配金額は、分配対象額の範囲内で基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

## 「ノムラ・アジア・シリーズ」

## 【投資リスク】

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープール・ファンド」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

## 【お申込メモ】

- 信託期間
- |   |              |
|---|--------------|
| 2024年9月12日まで  |              |
| ノムラ・印度・フォーカス<br>マネープール・ファンド                         | 2009年9月16日設定 |
| ノムラ・アセアン・フォーカス<br>ノムラ・豪州・フォーカス                      | 2009年12月7日設定 |
| ノムラ・インドネシア・フォーカス<br>ノムラ・タイ・フォーカス<br>ノムラ・フィリピン・フォーカス | 2010年12月6日設定 |
- 決算日および収益分配
- ご購入価額
- ご購入単位
- 年1回の決算時(原則9月12日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。  
ご購入申込日の翌営業日の基準価額  
1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)  
または1万円以上1円単位  
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)  
なお、「マネープール・ファンド」は、スイッチング以外によるご購入はできません。  
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額
- 【各ファンド】  
ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額  
【マネープール・ファンド】  
ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング
- 「ノムラ・アジア・シリーズ」を構成するファンド間で、スイッチングが可能です。  
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日
- 各ファンドは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
- |                  |  |
|------------------|--|
| ノムラ・印度・フォーカス     | ・インドのナショナル証券取引所の休場日                              |
| ノムラ・アセアン・フォーカス   | ・シンガポール証券取引所またはマレーシア証券取引所の休場日                    |
| ノムラ・豪州・フォーカス     | ・オーストラリア証券取引所の休場日(半休日を含む)                        |
| ノムラ・インドネシア・フォーカス | ・インドネシア証券取引所の休場日                                 |
| ノムラ・タイ・フォーカス     | ・インドネシアの連休等で、ご購入、ご換金のお申込みの受付を行わないものとして委託会社が指定する日 |
| ノムラ・フィリピン・フォーカス  | ・タイ証券取引所の休場日                                     |
| ノムラ・フィリピン・フォーカス  | ・フィリピン証券取引所の休場日                                  |
- 課税関係
- 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 【当ファンドに係る費用】

(2022年4月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、各ファンドから「マネープール・ファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。								
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に下記の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 <table border="1"> <tr> <td>ノムラ・印度・フォーカス</td> <td>年1.925%(税抜年1.75%)</td> </tr> <tr> <td>各ファンド (ノムラ・印度・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く)</td> <td>年1.815%(税抜年1.65%)</td> </tr> <tr> <td>ノムラ・豪州・フォーカス</td> <td>年1.705%(税抜年1.55%)</td> </tr> <tr> <td>マネープール・ファンド</td> <td>年0.605%(税抜年0.55%)以内 (2021年12月10日現在 年0.0012%(税抜年0.0011%))</td> </tr> </table>	ノムラ・印度・フォーカス	年1.925%(税抜年1.75%)	各ファンド (ノムラ・印度・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く)	年1.815%(税抜年1.65%)	ノムラ・豪州・フォーカス	年1.705%(税抜年1.55%)	マネープール・ファンド	年0.605%(税抜年0.55%)以内 (2021年12月10日現在 年0.0012%(税抜年0.0011%))
ノムラ・印度・フォーカス	年1.925%(税抜年1.75%)								
各ファンド (ノムラ・印度・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く)	年1.815%(税抜年1.65%)								
ノムラ・豪州・フォーカス	年1.705%(税抜年1.55%)								
マネープール・ファンド	年0.605%(税抜年0.55%)以内 (2021年12月10日現在 年0.0012%(税抜年0.0011%))								
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用(「マネープール・ファンド」を除く)、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。								
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	【各ファンド】 1万口につき基準価額に下記の率を乗じて得た額 <table border="1"> <tr> <td>各ファンド (ノムラ・アセアン・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く)</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>ノムラ・アセアン・フォーカス ノムラ・豪州・フォーカス</td> <td>0.3%</td> </tr> </table> 【マネープール・ファンド】 ありません。	各ファンド (ノムラ・アセアン・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く)	0.5%	ノムラ・アセアン・フォーカス ノムラ・豪州・フォーカス	0.3%				
各ファンド (ノムラ・アセアン・フォーカス、 ノムラ・豪州・フォーカスを除く)	0.5%								
ノムラ・アセアン・フォーカス ノムラ・豪州・フォーカス	0.3%								

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

## ◆お申込みは

## 野村証券

商号：野村証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号  
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/  
一般社団法人金融先物取引業協会/  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## ◆設定・運用は

## 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会/  
一般社団法人日本投資顧問業協会/  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>





**【当資料について】**

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

**【お申込みに際してのご留意事項】**

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。